

# 代表質問

9月14、15日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

## 自民党

山崎直史



### 22年度決算

◎ 市債残高が前年比増となったのは、利払いの負担が大きいためと考えられるが、利払い低減に向けた対応と今後の市債残高、減債基金(★1)の見込みは。

▲ 市債の商品性の向上、投資家層の拡大などで引き続き利子負担の軽減に努めたい。市債残高は36年度の1兆3,000億円をピークに減少し、過去に財源対策として行っていた減債基金への積み立て繰り延べは、23年度で解消する見込みである。

### 暴力団対策

◎ 23年4月1日より県暴力団排除条例が施行されたが、市固有の事務事業との関わりは。また市の条例制定の必要性和と制定する場合の内容とスケジュールは。

▲ 県条例は、市民や市内事業者などが適用対象で市固有の事務事業には及ばないため、市として(仮称)市暴力団排除条例の制定準備を進めている。基本理念を定

め、職員などへの不当要求への措置や市の契約、給付金の交付などから暴力団を排除することなどを基本的施策とし、23年度内の制定に向け取り組みを進めたい。

### 特別養護老人ホーム整備計画

◎ 25年度までに1,550床を整備予定であるが「第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は26年度までの計画である。26年度分の整備予定が確定しなければ、介護保険料改定に影響があるのでは。

▲ 第5期計画で26年度分の必要整備数を検討しており、できるだけ早い時期に計画案を策定する。また施設サービスの充実で介護給付費や保険料改定への影響も予想されるため、介護保険料は計画策定に合わせ23年度内に確定する予定である。

### 下水汚泥焼却灰の処理

◎ 23年6月16日に国土交通省より「放射性物質が検出された上下水処理等副次産物の当面の取扱いに関する考え方」が示されたが、放射性物質が検出された下水汚泥焼却灰の処理とこれにかかる費用は。

▲ 関係機関や専門家の意見も伺いながら、東日本大震災対策本部に放射性物質対策検討特別部会を立ち上げ、23年内を目途に最終処分に向け検討している。なお下水汚泥焼却灰の保管や分析などの費用は、

23年8月末で約2億3,000万円である。

### セレスモス(★2)

◎ 借地料負担、売り場面積の幅幅などを考慮し、上限にとらわれず売上高2%の出荷奨励金の確保が必要と考えるが見解は。また交通渋滞の緩和策協議の状況は。

▲ 20年4月の開設以来、23年7月には来場者が100万人を突破するなど、新鮮で安全・安心な農産物を求める市民ニーズに対し生産者の意欲向上や遊休農地の解消への寄与などの効果があり、出荷奨励金とその上限額の協議をしていきたい。交通渋滞対策は、地元から要望のあるセレスモス前から明大農場方向に至る市道黒川254号線の改修を優先し推進したい。



市内の農産物を販売するセレスモス

### 河原町住宅耐震補強工事契約の変更

◎ 21年10月の議決時点では30億2,400万円の契約金額が7億9,000万円強の増額となっている。設備全体の老朽化は容易に想定される事項と考えるが、リスク分担についての事業者との協議内容は。

▲ 資料と現状の相違から設備配管などの対応が必要となったもの、契約後の詳細な調査で給水管の老朽化が著しく予定していた切り直しから全体改修にしたもの、新たな地盤調査による一部の棟の補強フレームの強化、鉛が検出された掘削土を

産業廃棄物処理としたもの、建設時の地中障害物が出たための対応など5項目に限り市の責任分担として増額変更した。

### 市営住宅使用料の滞納対策

◎ 滞納期間が12カ月未満とそれ以上の場合の滞納金額と人数は。一定程度滞納した入居者を機械的に提訴し、額が小さいうちに解決する制度を構築すべきでは。

▲ 12カ月未満の滞納額は1億2,984万2,182円、人数は1,082人、12カ月以上では9億8,537万3,575円、661人である。12カ月以上滞納し納付指導に応じない入居者などは滞納額や月数、生活実態などを総合的に判断し、順次明け渡し請求などを行っている。また個々の事情に配慮した対応に留意しつつ、指導に応じず信頼関係が維持できない場合には、12カ月未満の滞納でも明け渡しに向け厳しく対応したい。

### ミュージアム川崎シンフォニーホールの復旧

◎ 23年8月に提出された震災被害調査中間報告書を受け、損害賠償請求に向けた体制づくりと今後のスケジュールは。

▲ 天井面は凹凸が多く複雑な揺れ方をし、質量が大きかったことで、天井構成部材・部品への大きな力に対し十分な耐力がなかったと推測されている。中間報告に基づく損害の考え方や求償の仕方などを検討するため、必要な体制の強化を調整している。専門家の意見も伺いながら慎重に検討し、24年3月の最終報告書を確認した上で必要な対応をしていきたい。

このほか、総合的土地対策の実施結果、入札制度などについて質問がありました。

## 用語の解説



P2

### ★1 減債基金

市債(市の借入金)を返済するために積み立てている貯金のことです。

### ★2 セレスモス

20年4月にオープンした麻生区黒川にある市内最大規模の農産物直売所です。

### ★3 地域がん診療連携拠点病院

厚生労働省から指定を受け、地域のがん診療の連携拠点として地域のがん医療水準の引き上げを行う病院です。

### ★4 集団認知行動療法

患者が医師や患者同士などとの対話・学習を通じて、偏った思考や行動を修正する精神療法の一つです。

P3

### ★5 災害時要援護者避難支援制度

自力での避難が困難な高齢者や障害者などの事前登録者に対し、地域の支援組織が迅速に避難するための支援を行う制度です。現在は、支援組織へ個人情報を提供することに同意した方のみ登録されています。

### ★6 スマートシティ

再生可能エネルギーの導入、電気や熱の効率的利用、環境に配慮した交通システム、さらには市民のライフスタイルの転換などを複合的に組み合わせ、エネルギー効率が高く、災害にも強い都市のことです。

## お知らせ

次の定例会は11月下旬から開かれる予定です。

## 公明党

山田晴彦



### 防災危機管理対策

◎ 高層マンションでは途中階などに備蓄庫が必要と考えるが取り組みは。

▲ エレベーターや水道、電気が停止した状況を踏まえ、生活必需品や避難用具などの備蓄スペースの確保や、停電時でも利用可能な直結給水方式トイレの設置の必要性を認識している。現在、これらの確保を新たに高層住宅を建築する事業者へ促すための指導基準案の検討を進めており、23年11月頃にパブリックコメントを行い、23年度内を目途に制定したい。

### 井田病院のがん診療機能強化

◎ 地域がん診療連携拠点病院(★3)としての機能強化の現状と今後の取り組みは。

▲ 18年の認定以降、診療体制の整備に努め、研修体制の充実や相談体制の整備、広報などを行っている。今後は病院の改築工事に合わせて手術室や外来化学療法室の充実を図り、医療機器などの整備を進めるとともに専門医などの確保に努め、地域のがん医療水準の向上のため、質の高いがん医療の提供を図っていききたい。

### うつ病対策

◎ 22年8月に(独)国立精神・神経医療研究センターでの研修に職員が参加した成果は。また23年4月の保険適用開始を踏まえ、集団認知行動療法(★4)の導入・環境づくりが必要と考えるが取り組みは。

▲ 23年1月に「家族ができる認知療法」

というテーマで市民向け講演会を開催した。今後も講演会などで認知行動療法の周知に取り組んでいく。集団認知行動療法は精神保健福祉センターなどで相談者に情報提供をしている。今後、福祉・医療関係者などの認知行動療法への理解のため、研修などの活用や医療機関への普及啓発など環境づくりに努めていきたい。

### 再生可能エネルギーの普及拡大

◎ 情報発信の取り組みは。また南河原子ども文化センターでの地中熱利用空調システムへの検証と今後の展開は。

▲ 23年1月に高津市民館内に開設したCCかわさき(カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略)交流コーナーや、23年8月にオープンした「かわさきエコ暮らし未来館」などを活用し太陽光発電の拡大に向けた情報発信に取り組んでいく。地中熱利用空調システムは消費電力の削減効果などがあったため、22年度の菅生子ども文化センターへの導入に続き、23年度は玉川子ども文化センターに設置予定である。



地中熱利用空調システム(南河原子ども文化センター)

### 入札による電力契約

◎ 節電意識が高まる中で電力契約の見直しが注目されている。市の電力入札では、22年度は一般電気事業者(東京電力など10社)と特定規模電気事業者(一般電気事業者以外の電力供給事業者)により、43施

設の電力に対して入札が行われたが、対象施設のさらなる拡大が必要では。

▲ 入札による電力契約は一定のコスト削減効果が期待されるため、指定管理者制度の導入施設も含めて、導入の可能性を関係局・区で検討していきたい。

### 中小企業支援

◎ 円高が高水準となっており、早急な対策が必要だが対応は。

▲ 23年9月6日に市緊急経済対策本部会議で円高対策について決定した。特別相談窓口を設置するとともに、資金繰りを支援するため低利の円高対策緊急資金を創設し23年10月1日から実施する。さらには受注確保の支援のため、23年9月8日には受発注商談会を開催したほか、受発注コーディネート事業による大手企業との個別マッチングも実施している。

### 藤子・F・不二雄ミュージアム

◎ 駐車場設置の進捗状況と取り組みは。また周辺地域の施設見学を視野に入れ、ミュージアムと生田緑地、宿河原駅を巡回する小型バスなどを導入しては。

▲ 車いす利用者用の駐車スペースを敷地内と、さらに近接地にも3台分確保した。今後は生田緑地全体の駐車場整備のあり方について引き続き検討していきたい。また登戸駅からのシャトルバスは生田緑地東口への一部延伸など、周辺の回遊性向上に向け取り組みを進めている。バスなどが進入しにくい宿河原駅では、キャラクターを活用した案内表示の充実など、来訪者の適切な誘導に努めている。

このほか、臨海部活性化、被災地復興支援、高齢者福祉サービス、認可外保育施設の再構築、河原町住宅耐震補強工事契約の変更などについて質問がありました。